平成２２年度（２１年度実施事業）事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 12	事業名	青少年育成支援事業

総合計画				平成22年度事業実施担当者				内線	432
テーマ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち		担当部室	生涯学習部	部(室)長	三国 義達		
施策	2	学校教育の充実		担当課	教育支援センター	課長	三浦 高行		
施策（小）	3	教育環境の整備		電話番号	76－6798	担当者	川畑 昌博		
	4	いじめなどの問題や不登校への対応							

予算科目	会計	一般会計 （10款 1項 6目）	平成21年度事業実施担当者			
	事業名	特別支援教育運営日	課長	三浦 高行	担当者	川畑 昌博

事務分類	☑法定受託事務 ☑自治事務 ⟶（裁量性 ☑高い ☐低い）
根拠法令、条例等	北海道青少年健全育成条例
事業期間	☐単年度のみ ☑平成 16 年度 ～ 永続 年度

事業の内容

①対象（この事業は誰、何を対象としていますか？）

児童生徒・保護者及び教員等 → 対象数 7,000 人

→ 対象数

②目的・意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか？） ⇒ 成果指標

いじめや不登校、非行行為などの改善及び青少年の有害環境の整備や防犯対策を図る。

③手段（具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します） ⇨ 活動指標

Ⅰ．青少年の健全育成に関する事業の計画や実施
Ⅱ．青少年の問題行動に関わる対策などを行なう「青少年育成支援アドバイザー」の雇用
Ⅲ．いじめの早期発見、早期対応のため「いじめ通報ホットライン」を設置

④事業実施の背景・個別計画等

青少年の不良化防止を目的に道では北海道青少年健全育成条例を制定し、環境の整備などを行っている。
また、子どもたちが被害者となる殺傷事件やいじめの問題などが社会問題となり、それらへの対応を強化した。

⑤この事業に対しての関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からの意見・要望等

⑥平成２１年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果

事業のコスト

			単位	H19	H20	H21（見込）	H22（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		道支出金	千円	1,467	2,364	1,644	
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	4,764	3,759	3,905	0
	小計（A）		千円	6,231	6,123	5,549	0
人件費等	正職員従事人数（担当課）		人	1.25	1.25	1.25	特定財源名及び補助率・充当率
	正職員（ ）		人				
	従事正職員の人件費		千円	11,214	11,081	11,081	問題を抱える子ども等自立支援事業 スクールソーシャルワーカー活用事業
	その他間接経費		千円				
	小計（B）		千円	11,214	11,081	11,081	
総コスト（A）+（B）			千円	17,445	17,204	16,630	

活動指標

指標名	単位	項目	H19	H20	H21	H22
青少年健全育成条例に基づく立入調査	回	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	
目標：全国一斉調査実施回数		達成率	100.0	100.0	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	青少年健全育成条例違反件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価　⇒　担当課長が評価します。

①　観点別評価

妥当性	ア　施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☑ 高い　☐ 低い 施策の「いじめなどの問題や不登校への対応」に貢献している。
	イ　市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☑ 高い　☐ 低い 道委託事業が基本であり、市が関与する必要がある。
	ウ　緊要性 ●この事業は今やらなくてはいけないのか	☑ 高い　☐ 低い 継続して取組まなければ、いじめや不登校などの問題は解消されない。
有効性	エ　休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☑ ある　☐ ない 学校だけでは対応しきれない。
	オ　成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☑ ある　☐ ない 専門的知識を有する職員の対応により、成果向上は望める。
効率性	カ　コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある　☑ ない 事業費のほとんどが人件費であり、事業を維持するためにはコスト削減は図れない。
公平性	キ　費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある　☑ ない 受益者負担に該当しない。

②　今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 現状維持　☑ 事業統合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）　☑ 事業のやり方改善（効率性改善）
☐ 事業のやり方改善（公平性改善）　☐ 休止　☐ 廃止

専門的知識を有する職員が対応することで、諸問題への早期改善を図る。

③　改革改善を実現する上で解決するべき課題とその解決策

教育支援センターを開設（H22年開設予定）し、いじめ通報ホットラインを当センターに移すことで、専門的知識を有する職員が直接対応できるようにする。

ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価　⇒　課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部（室）長が評価します。

①　2次評価者としての評価結果

＜妥当性＞　☐ 課長評価どおり　☐ 見直し
＜有効性＞　☐ 課長評価どおり　☐ 見直し
＜効率性＞　☐ 課長評価どおり　☐ 見直し
＜公平性＞　☐ 課長評価どおり　☐ 見直し

②　評価結果の理由とその他補足事項

③　今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 現状維持　☐ 事業統合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）　☐ 事業のやり方改善（効率性改善）
☐ 事業のやり方改善（公平性改善）　☐ 休止　☐ 廃止

修正評価　⇒　石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。